

【地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業】 令和8年度の派遣申請を受付中！

地方公共団体が直面する課題の解決を図るために、総務省と地方公共団体金融機構の共同でアドバイザーを派遣する事業を実施しています。**無料（予算措置不要）**ですので、いつでもお気軽にご活用いただけます。

活用団体の声

ご利用いただいた団体からは、「**予算措置なしでアドバイスを受けられることはありがたい**」「下水道使用料改定案について、**担当者**に寄り添った技術的なアドバイスをいただけたことで、**適切な料金水準に改定することができた**」といった声をいただいています。

お知らせ

令和8年度のアドバイザー派遣にかかる申請を令和8年3月2日（月）から受付を開始しました。ぜひ積極的にご活用ください！
派遣回数の上限を、5回から**10回に引き上げました！**

1 事業概要

地方公共団体等の要請や状況に応じて、公認会計士、学識経験者等 **約900人の専門的アドバイザー**がみなさまをサポートします。**複数回の派遣**も可能ですので、それぞれのニーズに応じて、ぜひご活用ください。

(1) 支援分野 ※ ㊟は啓発・研修事業のみで実施

アドバイザーを派遣する支援分野

- ① 公営企業・第三セクター等の経営改革
・DX・GXの取組 ・経営戦略の改定・経営改善
・公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組 等
- ② 公営企業会計の適用
- ③ 地方公会計の整備・活用
- ④ 公共施設等総合管理計画の見直し・実行
(公共施設マネジメント)
- ⑤ 地方公共団体のDX
・情報システムの標準化・共通化 ・DXの機運醸成
・外部デジタル人材の確保 ・消防防災DX
・AI・RPAの利活用の推進 等
- ⑥ 地方公共団体のGX
- ⑦ 地方公共団体間の広域連携
・公共施設の集約化等 ・専門人材の確保
・事務の共同実施
- ⑧ 地方税務行政のDX等
・課税事務の効率化 ・徴収事務の効率化
- ⑨ 地方創生の取組 ※好事例の横展開を行うもの
・持続可能な生活環境の創生 ・地域経済の高付加価値化
・若者・女性から選ばれる地域づくり
・地域への人の流れの創出
- ⑩ 首長・管理者向けトップセミナー

(2) 支援の方法

地方公共団体・公営企業に対して派遣

1 課題対応 アドバイス 事業

地方公共団体・公営企業が直面する課題に対して、当該課題の克服等、財政運営・経営の改善に向けたアドバイスが必要とする場合に団体の要請に応じて派遣

都道府県に対して派遣

2 啓発・ 研修事業

都道府県が市区町村・公営企業等の啓発のため、支援分野の研修を行う場合に派遣

2 申請期間（令和8年3月～9年1月末）

- **令和8年度も切れ目なく申請を受け付けます。**
※ 派遣日程等は、申請受付後でも変更可能です（活用が見込まれる場合には、計画ベースで申請を行っていただいて差し支えありません。）。

3 実績

- 全国の地方公共団体の**約70%**が活用
- 令和7年度のアドバイザー派遣は**約5,200回**

1申請あたり約4回！

- 機構Webサイトにおいて、「実施の手引き」など、関係資料を掲載中！

- 活用事例も紹介しています。ぜひご確認ください。



※ 申請に際しては、本事業のWebシステムをご利用いただきます。システムの使い方等については、下記Webサイトで公表しているマニュアルを参考にしてください。

▼ 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

経営・財務マネジメント強化事業

検索

<https://www.jfm.go.jp/support/development/keiezaimu.html>



お問い合わせ先

☎ 地方支援部 支援企画課：03-3539-2676

✉ chihoushien@jfm.go.jp



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く

地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities